

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,325,162	17.2	79,381	△15.4	91,515	△9.2	75,059	△3.4
2023年3月期	1,983,888	3.2	93,800	128.5	100,802	102.2	77,671	98.5

(注) 包括利益 2024年3月期 189,756百万円 (155.6%) 2023年3月期 74,244百万円 (52.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	104.69	—	7.0	3.3	3.4
2023年3月期	108.34	—	8.0	4.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,226百万円 2023年3月期 470百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,017,047	1,194,810	38.2	1,606.18
2023年3月期	2,609,929	1,035,881	38.2	1,390.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,151,630百万円 2023年3月期 997,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	50,399	△84,471	△51,922	326,688
2023年3月期	228,456	△101,610	22,118	405,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	30,157	38.8	3.1
2024年3月期	—	21.00	—	54.00	75.00	53,845	71.6	5.0
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		65.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,510,000	7.9	93,000	17.2	98,000	7.1	87,000	15.9	121.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) MWH(MWH US Acquisitions, Inc.) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	721,509,646 株	2023年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,510,656 株	2023年3月期	4,561,777 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	716,969,518 株	2023年3月期	716,931,773 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,582,199	14.1	43,323	△27.7	55,400	△22.2	49,650	△20.6
2023年3月期	1,387,028	0.9	59,945	—	71,178	263.8	62,558	232.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	69.25	—
2023年3月期	87.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,225,321	866,231	38.9	1,208.13
2023年3月期	1,943,098	758,739	39.0	1,058.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 866,231百万円 2023年3月期 758,739百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,610,000	1.8	53,500	23.5	63,500	14.6	68,000	37.0	94.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページをご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2024年5月14日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 政策保有株式に関する方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しや企業収益の改善を受け、緩やかな景気回復を続けました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が継続することが期待されますが、国内外の金融政策変更等による為替の変動、原材料・エネルギー価格の高騰等による景気の下振れ懸念があることから、引き続き注視が必要な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、為替の変動や原材料価格の高騰等が企業の設備投資意欲を減退させる可能性はあるものの、政府が推進する特定重要物資のサプライチェーンの強靱化政策に基づく民間工事の増加や堅調に推移している公共工事の発注を背景として、当面は底堅い受注環境が見込まれております。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は国内・海外建築事業における大型工事の進捗等により、前期比3,412億円(17.2%)増の2兆3,251億円となりました。損益の面では、売上増に伴い完成工事総利益が増加したものの、前期に大型不動産の売却益を計上した反動減から不動産事業等総利益が減少したことや、子会社の海外土木事業において貸倒引当金を計上したこと、ベースアップによる人件費の増加や研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は前期比144億円(15.4%)減の793億円、経常利益は前期比92億円(9.2%)減の915億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比26億円(3.4%)減の750億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、国内建築事業及び子会社の海外土木事業等において増加したことから、前期比2,476億円(11.8%)増の2兆3,550億円となりました。その内訳は国内建築事業1兆2,369億円、海外建築事業5,203億円、国内土木事業4,231億円、海外土木事業1,745億円です。

当社単体の受注高は、前期比1,202億円(8.3%)増の1兆5,751億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比865億円(7.8%)増の1兆1,985億円、土木工事は前期比336億円(9.8%)増の3,766億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、国内・海外建築事業における大型工事の進捗等により、前期比3,590億円(19.4%)増の2兆2,067億円となりました。その内訳は国内建築事業1兆2,641億円、海外建築事業4,578億円、国内土木事業3,693億円、海外土木事業1,153億円です。一方、営業利益につきましては、当社の国内建築事業において過年度及び当期に計上した工事損失引当金の影響から工事粗利益率が低下したことや子会社の海外土木事業において貸倒引当金を計上したことなどから、前期比49億円(7.6%)減の597億円となりました。

当社単体の売上高は前期比2,077億円(15.4%)増の1兆5,558億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比1,886億円(17.9%)増の1兆2,402億円、土木工事は前期比190億円(6.4%)増の3,156億円です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に当社において大型不動産の売却益を計上した反動減等から、売上高は前期比169億円(20.3%)減の668億円、営業利益は前期比86億円(32.1%)減の182億円となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高は前期比8億円(1.6%)減の515億円、営業利益は前期比8億円(37.8%)減の13億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位:百万円)

区 分	建設事業					不動産事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	1,264,181	457,818	369,367	115,396	2,206,764	66,888	51,509	2,325,162
営業損益	24,204	12,942	26,389	△3,782	59,754	18,277	1,349	79,381

②次期の見通し

通期(2025年3月期)の連結業績は、受注高2兆5,200億円(うち不動産事業等1,200億円)、売上高2兆5,100億円(うち不動産事業等1,350億円)、営業利益930億円、経常利益980億円、親会社株主に帰属する当期純利益870億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比4,071億円(15.6%)増の3兆170億円となりました。これは、「現金預金」が減少した一方で、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」)及び「電子記録債権」の合計が増加したことや、政策保有株式の時価の上昇により「投資有価証券」が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比2,481億円(15.8%)増の1兆8,222億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」)及び「電子記録債務」の合計が増加したことなどによるものです。また、「社債」が減少したことなどにより、有利子負債残高は前連結会計年度末比140億円(4.2%)減の3,238億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比1,589億円(15.3%)増の1兆1,948億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや、「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から変わらず、38.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が前連結会計年度に比べて低水準にとどまったことなどから503億円のプラス(前連結会計年度は2,284億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により844億円のマイナス(前連結会計年度は1,016億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や社債の償還等により519億円のマイナス(前連結会計年度は221億円のプラス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて789億円減少し、3,266億円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上に向けて、建設産業の担い手減少が見込まれる中で、安全と品質を最優先に建設業の社会的使命を果たし続けるため、人材・DX・技術への投資や生産力拡充のための投資を強化し持続可能な利益を創出するとともに、競争優位を確立できる領域において機会を捉えた成長投資等を積極的に実行し利益の拡大を図ります。資本効率性の向上の観点から、建設事業及び関連する当社グループの事業の成長に合わせ、事業毎の投下資本を設定し、各事業の資本構成を検討したうえで自己資本の必要額を設定し、戦略的な株主還元を実施します。

普通配当については、長期安定配当の維持を第一に、「自己資本配当率(DOE)5%程度」を目安とした配当を行う方針としております。

<参考:「自己資本配当率(DOE)5%程度」に基づく普通配当>

$$DOE 5\% = \{ (前期末自己資本 + 当期末自己資本) \div 2 \} \times 5\% \rightarrow \text{普通配当総額(中間+期末)の目安}$$

また、普通配当に加え、特別配当や自己株式取得などの手法により、必要自己資本額と利益の状況に応じて株主還元を機動的に実施します。(当社グループの収益力や財務状況、株価純資産倍率(PBR)等を勘案して総合的に判断します。)

なお、利益水準の中長期的な改善傾向に合わせて自己資本配当率(DOE)の目安は見直してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき54円とする予定です。これにより、中間配当金21円を加えた年間配当金は、1株当たり75円(DOE5.0%、連結配当性向71.6%)となります。(本日付で別途公表した「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。)

次期の配当につきましては、当該年度の業績予想に基づきDOE5%程度で配当金を算定し、中間、期末ともに1株につき40円とし、年間で計80円を予定しています。

(5) 政策保有株式に関する方針

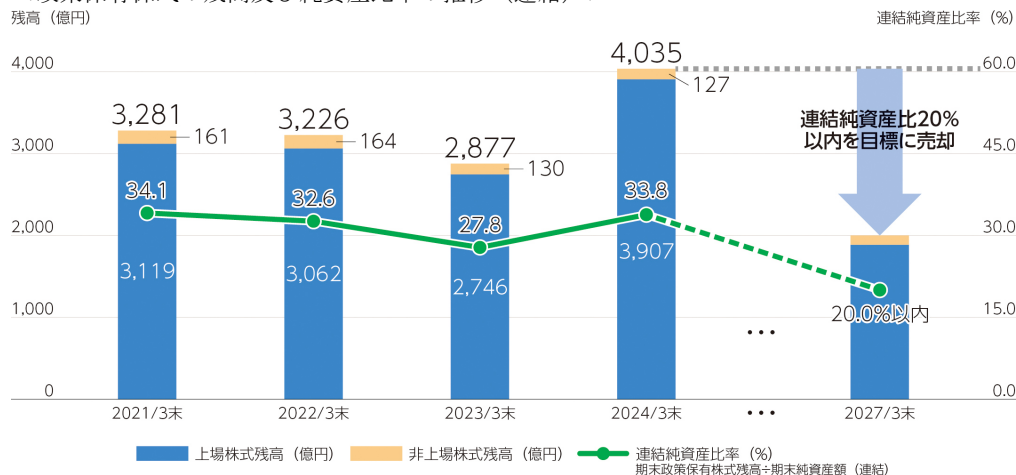
当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式(以下「政策保有株式」という。)を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。

当社グループは、「大林グループ中期経営計画2022」において、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までのできるだけ早い時期に連結純資産の20%以内とすることを目標とし、縮減を進めておりますが、昨今の株式市場の相場上昇を受け、当期末の保有残高は2020年度末から逆に増加しております。今後、更なる売却を進め、2027年3月末までに連結純資産比20%以内とすることを必達目標として、縮減に

努めてまいります。

なお、当社は、企業価値の向上に向けて、人材・DX・技術への投資や生産力拡充のための投資及び競争優位を確立できる領域において機会を捉えた成長投資等を積極的に実行することとしております。また、資本効率性の向上の観点から、当社グループの成長に合わせて必要となる自己資本額を設定のうえ、戦略的な株主還元を実施することとしております。政策保有株式の売却で得られた資金は、これらの投資又は株主還元に充てたいします。

< 政策保有株式の残高及び純資産比率の推移 (連結) >



< 政策保有株式売却額推移 (連結) >

	2021年度	2022年度	2023年度
売却額	169億円	246億円	331億円
2021年度からの累計売却額	169億円	415億円	746億円
累計売却額+売却合意済額	—	563億円	1,463億円

< 政策保有株式保有残高の期中増減要因 (連結) >

	金額
2023年3月末残高	2,877億円
期中売却	△331億円
株価上昇による増	+1,491億円
その他 (非上場株式の減損等)	△2億円
2024年3月末残高	4,035億円
(うち、売却合意済額)	(716億円)

【2027年3月末に連結純資産比20%以内を達成するために】

2021年度から2023年度までの3年間で**1,463億円の売却が確定** (合意済を含む)



しかし2023年度の株式相場上昇により保有残高が増加：株価上昇の影響額1,491億円



2023年度に会長、社長以下の経営幹部による協議の場を改めて設け、**「2027年3月末における連結純資産比20%以内」**を必達目標として、保有株式の売却割合を当初設定から引き上げ



2024~2026年度において**株式売却を加速し**、**「2027年3月末における連結純資産比20%以内」**を達成する

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※10 419,405	※10 339,188
受取手形・完成工事未収入金等	※10 832,939	※8, ※10 1,036,514
電子記録債権	21,189	※8 40,717
有価証券	7,285	8,430
販売用不動産	※9 15,874	※9 15,236
未成工事支出金	35,428	40,121
不動産事業支出金	30,405	35,530
P F I 等棚卸資産	※1, ※10 6,610	※1, ※10 4,847
その他の棚卸資産	※2 12,120	※2 15,788
未収入金	98,866	127,323
その他	25,572	32,709
貸倒引当金	△147	△7,270
流動資産合計	1,505,551	1,689,137
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※6, ※9, ※10 142,968	※6, ※9, ※10 191,208
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※6, ※9, ※10 79,252	※6, ※9, ※10 80,155
土地	※5, ※6, ※9 408,031	※5, ※6, ※9 413,163
リース資産（純額）	4,823	5,175
建設仮勘定	57,470	46,212
有形固定資産合計	※3 692,545	※3 735,914
無形固定資産	※9 17,932	※9 36,465
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※6 306,570	※4, ※6 422,583
長期貸付金	1,312	2,637
繰延税金資産	5,137	3,256
退職給付に係る資産	2,900	7,482
その他	※6 78,148	※6 119,721
貸倒引当金	△170	△152
投資その他の資産合計	393,899	555,529
固定資産合計	1,104,377	1,327,910
資産合計	2,609,929	3,017,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	526,734	※8 676,252
電子記録債務	145,520	※8 144,615
短期借入金	※6 67,170	※6 68,142
1年内返済予定のノンリコース借入金	※10 8,611	※10 8,252
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	1,425	2,105
未払法人税等	22,375	10,398
未成工事受入金	132,979	191,909
預り金	158,487	202,026
完成工事補償引当金	3,004	3,155
工事損失引当金	43,205	33,149
その他	96,919	83,510
流動負債合計	1,226,434	1,433,517
固定負債		
社債	50,000	40,107
長期借入金	※6 124,051	※6 131,507
ノンリコース借入金	※10 68,087	※10 65,875
リース債務	5,018	6,915
繰延税金負債	4,053	47,051
再評価に係る繰延税金負債	18,421	17,931
役員株式給付引当金	599	625
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	51,835	51,914
その他	25,522	26,765
固定負債合計	347,613	388,719
負債合計	1,574,048	1,822,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,962	42,002
利益剰余金	728,087	773,841
自己株式	△2,754	△2,711
株主資本合計	825,047	870,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,057	205,623
繰延ヘッジ損益	10,130	15,341
土地再評価差額金	※5 23,627	※5 22,777
為替換算調整勘定	18,437	32,304
退職給付に係る調整累計額	1,808	4,698
その他の包括利益累計額合計	172,061	280,745
非支配株主持分	38,772	43,180
純資産合計	1,035,881	1,194,810
負債純資産合計	2,609,929	3,017,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,847,688	2,206,764
不動産事業等売上高	136,200	118,398
売上高合計	1,983,888	2,325,162
売上原価		
完成工事原価	※1 1,669,814	※1 2,017,917
不動産事業等売上原価	97,504	87,643
売上原価合計	1,767,318	2,105,560
売上総利益		
完成工事総利益	177,873	188,846
不動産事業等総利益	38,695	30,755
売上総利益合計	216,569	219,602
販売費及び一般管理費	※2,※3 122,769	※2,※3 140,220
営業利益	93,800	79,381
営業外収益		
受取利息	1,125	3,136
受取配当金	7,377	7,969
為替差益	1,849	3,439
その他	1,031	2,148
営業外収益合計	11,384	16,693
営業外費用		
支払利息	2,485	3,530
その他	1,897	1,028
営業外費用合計	4,382	4,559
経常利益	100,802	91,515
特別利益		
投資有価証券売却益	14,388	23,874
その他	247	257
特別利益合計	14,636	24,132
特別損失		
減損損失	※4 287	※4 4,832
固定資産除却損	229	1,213
その他の投資評価損	—	1,064
投資有価証券評価損	784	1,042
その他	429	388
特別損失合計	1,732	8,541
税金等調整前当期純利益	113,706	107,106
法人税、住民税及び事業税	35,533	27,656
法人税等調整額	△1,685	2,270
法人税等合計	33,848	29,926
当期純利益	79,858	77,179
非支配株主に帰属する当期純利益	2,187	2,119
親会社株主に帰属する当期純利益	77,671	75,059

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	79,858	77,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,167	87,537
繰延ヘッジ損益	1,217	5,110
為替換算調整勘定	12,093	16,879
退職給付に係る調整額	△1,078	2,889
持分法適用会社に対する持分相当額	320	160
その他の包括利益合計	△5,614	112,577
包括利益	74,244	189,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,610	184,593
非支配株主に係る包括利益	5,633	5,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	42,641	677,559	△2,808	775,144
当期変動額					
剰余金の配当			△26,567		△26,567
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,671		77,671
土地再評価差額金の取崩			△575		△575
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				57	57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△679			△679
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△679	50,527	53	49,902
当期末残高	57,752	41,962	728,087	△2,754	825,047

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	136,235	8,642	23,052	9,728	2,887	180,546	33,222	988,913
当期変動額								
剰余金の配当								△26,567
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,671
土地再評価差額金の取崩								△575
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△679
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,177	1,487	575	8,708	△1,079	△8,484	5,549	△2,934
当期変動額合計	△18,177	1,487	575	8,708	△1,079	△8,484	5,549	46,967
当期末残高	118,057	10,130	23,627	18,437	1,808	172,061	38,772	1,035,881

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,962	728,087	△2,754	825,047
当期変動額					
剰余金の配当			△30,155		△30,155
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,059		75,059
土地再評価差額金の取崩			850		850
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分				153	153
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		39			39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	45,754	43	45,836
当期末残高	57,752	42,002	773,841	△2,711	870,884

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	118,057	10,130	23,627	18,437	1,808	172,061	38,772	1,035,881
当期変動額								
剰余金の配当								△30,155
親会社株主に帰属する 当期純利益								75,059
土地再評価差額金の取崩								850
自己株式の取得								△110
自己株式の処分								153
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87,566	5,211	△850	13,866	2,890	108,684	4,408	113,092
当期変動額合計	87,566	5,211	△850	13,866	2,890	108,684	4,408	158,929
当期末残高	205,623	15,341	22,777	32,304	4,698	280,745	43,180	1,194,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,706	107,106
減価償却費	23,941	27,117
減損損失	287	4,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	7,103
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,976	△10,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,185	496
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	784	1,042
受取利息及び受取配当金	△8,503	△11,105
支払利息	2,485	3,530
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,185	△24,026
その他の投資評価損	—	1,064
売上債権の増減額 (△は増加)	74,694	△193,800
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	8,411	△2,578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,120	2,503
P F I 等棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,517	1,762
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,920	△32,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,257	125,767
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,692	47,242
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,904	27,663
その他	△1,408	△545
小計	246,583	82,145
利息及び配当金の受取額	8,676	11,045
利息の支払額	△2,438	△3,634
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,365	△39,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,456	50,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,369	△17,622
定期預金の払戻による収入	14,996	19,837
有形及び無形固定資産の取得による支出	△96,589	△78,391
有形及び無形固定資産の売却による収入	839	1,224
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,511	△7,006
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	26,644	40,026
貸付けによる支出	△363	△289
貸付金の回収による収入	36	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,350	△14,452
その他	△23,943	△27,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,610	△84,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	701	5,843
リース債務の返済による支出	△392	△518
長期借入れによる収入	47,660	20,682
長期借入金の返済による支出	△19,626	△20,756
ノンリコース借入金の借入れによる収入	7,938	5,140
ノンリコース借入金の返済による支出	△14,299	△10,580
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△3	△110
配当金の支払額	△26,567	△30,155
非支配株主への配当金の支払額	△2,131	△1,460
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,160	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,118	△51,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,351	7,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,316	△78,945
現金及び現金同等物の期首残高	249,317	405,633
現金及び現金同等物の期末残高	405,633	326,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」及び「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた203百万円及び「固定資産売却損」に表示していた193百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた41百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,057百万円及び1,093,278株、当連結会計年度末904百万円及び941,568株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
PFI事業支出金	6,610百万円	4,847百万円

※2 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他事業支出金	4,246百万円	5,514百万円
材料貯蔵品	7,873	10,273
計	12,120	15,788

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	212,481百万円	224,412百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	12,232百万円	11,468百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物・構築物(純額)	2,237百万円	1,935百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	19,901	17,948
土地	1,859	1,393
投資有価証券(注)	7,090	5,919
投資その他の資産(その他)	344	317
計	31,433	27,515

(注) 投資有価証券のうち4,640百万円(前連結会計年度は6,304百万円)は、関連会社の債務の担保目的で差し入れたものである。

上記資産のうち、工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物・構築物(純額)	1,669百万円	1,578百万円

(2) 担保に供している資産に対応する担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,885百万円	170百万円
長期借入金	1,702	722
計	3,588	892

上記担保付債務のうち、工場財団抵当に供している資産に対応する担保付債務はない。

7 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)
大林プロパティズUK (注)	12,582百万円	従業員住宅購入借入金	7百万円
従業員住宅購入借入金	13		
計	12,596	計	7

(注) 決算日が連結決算日と異なる連結子会社が、その決算日後、連結決算日までの期間に行った借入に対する保証である。

- ※8 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	81百万円
電子記録債権	－	290
支払手形	－	359
電子記録債務	－	7,917

- ※9 固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物・構築物 (純額)	4,163百万円	4,196百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	34	95
土地	5,480	8,542
無形固定資産	132	9
計	9,810	12,843

※10 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産		
現金預金	19,032百万円	19,006百万円
受取手形・完成工事未収入金等	53,839	52,821
PFI等棚卸資産	6,555	4,811
固定資産		
建物・構築物(純額)	3,056	2,875
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	18,141	16,101
計	100,626	95,615

なお、連結財務諸表上相殺消去されている子会社株式を当該特別目的会社の債務の担保目的で差し入れており、その金額は前連結会計年度299百万円、当連結会計年度299百万円である。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	6,235百万円	10,079百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	47,138百万円	50,853百万円
退職給付費用	1,259	1,407
調査研究費	15,330	16,538
貸倒引当金繰入額	△21	7,122

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	15,330百万円	16,538百万円

※4 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所	件数
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県	1件
賃貸事業用不動産	土地	青森県	1件

減損損失を認識したアスファルトプラント設備及び賃貸事業用不動産は、それぞれ個別の物件毎にグループ핑している。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(287百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

アスファルトプラント設備	258	(うち土地69、建物・構築物169、機械、運搬具及び工具器具備品19)百万円
賃貸事業用不動産	29	(うち土地29)百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所	件数
開発事業用不動産	土地及び建物等	東京都	1件
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	2件
賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	宮城県 他	3件
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	埼玉県	1件
遊休不動産	土地及び建物等	静岡県 他	2件

減損損失を認識した開発事業用不動産、開発目的に用途を変更した不動産、賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産、アスファルトプラント設備及び遊休不動産は、それぞれ個別の物件毎にグループ핑している。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,832百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

開発事業用不動産	1,865	(うち土地1,700、建物・構築物164、機械、運搬具及び工具器具備品0)百万円
開発目的に用途を変更した不動産	1,400	(うち土地1,398、建物・構築物1)百万円
賃貸事業用不動産	602	(うち建物・構築物598、機械、運搬具及び工具器具備品4)百万円
販売目的に用途を変更した不動産	508	(うち土地294、建物・構築物213、機械、運搬具及び工具器具備品0)百万円
アスファルトプラント設備	449	(うち土地404、建物・構築物37、機械、運搬具及び工具器具備品7)百万円
遊休不動産	5	(うち土地5、建物・構築物0)百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,056,407	343,894	343,464	103,921	83,875	1,931,564	52,324	1,983,888
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,452	84	16,195	—	1,175	56,908	10,220	67,129
セグメント売上高	1,095,860	343,979	359,660	103,921	85,051	1,988,472	62,545	2,051,017
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	34,326	5,179	21,744	3,451	26,928	91,630	2,170	93,800
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,748	△187	△97	—	△56	1,407	△32	1,375
セグメント利益	36,075	4,992	21,646	3,451	26,871	93,037	2,138	95,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,264,181	457,818	369,367	115,396	66,888	2,273,653	51,509	2,325,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,001	83	15,465	—	900	53,449	11,151	64,601
セグメント売上高	1,301,182	457,901	384,832	115,396	67,789	2,327,102	62,661	2,389,764
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	24,204	12,942	26,389	△3,782	18,277	78,032	1,349	79,381
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	2,658	△182	△163	—	△1,017	1,294	△31	1,262
セグメント利益又は損失(△)	26,863	12,759	26,226	△3,782	17,260	79,326	1,317	80,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390円77銭	1,606円18銭
1株当たり当期純利益	108円34銭	104円69銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,035,881	1,194,810
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	38,772	43,180
(うち非支配株主持分) (百万円)	(38,772)	(43,180)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	997,109	1,151,630
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	716,947	716,998

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度4,561千株、当連結会計年度4,510千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度1,093千株、当連結会計年度941千株である。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	77,671	75,059
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	77,671	75,059
普通株式の期中平均株式数 (千株)	716,931	716,969

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,577千株、当連結会計年度4,540千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,111千株、当連結会計年度988千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。